

平成19年2月期

個別財務諸表の概要

会社名 株式会社ジー・トレーディング 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3348 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.g-tr.com/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 篠原 邦夫  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長  
 氏名 齋藤 正明 TEL: (045) 232-2011 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成19年4月18日 配当支払開始日 平成19年5月28日  
 定時株主総会開催日 平成19年5月25日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
平成	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	11,795	(△1.8)	101	(△27.2)	113	(△26.8)
18年2月期	12,013	(35.8)	139	(△63.1)	154	(△59.5)

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
平成	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	22	(△70.9)	180	86	—	—	2.7	4.0	1.0			
18年2月期	75	(△60.8)	620	84	—	—	9.9	5.6	1.3			

(注) 1. 期中平均株式数 平成19年2月期 122,325株 平成18年2月期 122,325株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
平成	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	3,256	817	817	817	25.1	6,678	48	
18年2月期	2,472	807	807	807	32.6	6,597	62	

(注) 1. 期末発行済株式数 平成19年2月期 122,325株 平成18年2月期 122,325株  
 2. 期末自己株式数 平成19年2月期 一株 平成18年2月期 一株

2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
中間期	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	6,075	70	70	70	35	35
	12,400	160	160	160	80	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 654円00銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	期末	年間			
平成18年2月期	100	100	12,232	16.1	1.6
平成19年2月期	100	100	12,232	55.3	1.5
平成20年2月期 (予想)	100	100			

(注) 上記に掲載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信 (連結) 8ページの「次期見通し」をご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金			109,724		301,539	
2 売掛金			1,306,999		1,577,169	
3 商品			889,890		1,093,107	
4 貯蔵品			602		681	
5 前渡金			13,944		50,745	
6 前払費用			7,144		8,585	
7 繰延税金資産			19,646		33,512	
8 未収入金			12,021		64,200	
9 その他			8,455		22,197	
貸倒引当金		△12,815		△15,541		
流動資産合計		2,355,614	95.3	3,136,197	96.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		7,599		8,095		
減価償却累計額		△1,624	5,974	△2,057	6,037	
(2) 構築物		299		—		
減価償却累計額		△35	263	—	—	
(3) 車両運搬具		16,360		17,209		
減価償却累計額		△10,641	5,718	△13,051	4,158	
(4) 工具器具及び備品		15,450		17,838		
減価償却累計額		△8,490	6,959	△10,912	6,925	
有形固定資産合計			18,916		17,121	0.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			11,956		11,025	
(2) その他			366		580	
無形固定資産合計			12,322	0.5	11,605	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			17,467		17,512	
(2) 関係会社長期貸付金			43,648		79,354	
(3) 出資金			100		100	
(4) 破産債権・更生債権等			22,557		21,971	
(5) 繰延税金資産			9,188		30,229	
(6) その他			15,551		18,306	
貸倒引当金			△22,994		△68,181	
投資損失引当金			—		△7,467	
投資その他の資産合計			85,519	3.4	91,825	2.8
固定資産合計			116,759	4.7	120,552	3.7
資産合計			2,472,373	100.0	3,256,750	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 2月28日)		当事業年度 (平成19年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		85,588		187,872	
2 短期借入金		1,200,000		1,350,000	
3 一年以内返済予定長期借入金		—		100,000	
4 未払金		78,368		74,238	
5 未払費用		1,918		7,625	
6 未払法人税等		6,792		37,173	
7 前受金		89,044		97,574	
8 預り金		1,021		2,076	
9 賞与引当金		—		22,937	
10 その他		2,584		9,300	
流動負債合計		1,465,319	59.3	1,888,798	58.0
II 固定負債					
1 長期借入金		200,000		550,000	
固定負債合計		200,000	8.1	550,000	16.9
負債合計		1,665,319	67.4	2,438,798	74.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	170,480	6.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		105,060		—	
資本剰余金合計		105,060	4.2	—	—
II 利益剰余金					
1 利益準備金		500		—	
2 当期末処分利益		531,014		—	
利益剰余金合計		531,514	21.5	—	—
資本合計		807,054	32.6	—	—
負債及び資本合計		2,472,373	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 2月28日)		当事業年度 (平成19年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	170,480	5.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		105,060	
資本剰余金合計		—	—	105,060	3.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		500	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		540,904	
利益剰余金合計		—	—	541,404	16.7
株主資本合計		—	—	816,944	25.1
II 新株予約権		—	—	1,007	0.0
純資産合計		—	—	817,951	25.1
負債純資産合計		—	—	3,256,750	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,013,269	100.0		11,795,768	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		712,649				889,890	
2 当期商品仕入高		11,074,772				10,960,961	
合計		11,787,422				11,850,852	
3 期末商品たな卸高		889,890	10,897,531	90.7	1,120,455	10,730,396	90.9
売上総利益			1,115,737	9.3		1,065,371	9.1
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		45,501				33,336	
2 給与手当		277,961				243,760	
3 賞与		36,568				56,306	
4 賞与引当金繰入額		—				22,937	
5 旅費交通費		73,256				60,748	
6 法定福利費		39,231				40,339	
7 地代家賃		118,007				141,907	
8 減価償却費		12,266				12,079	
9 業務委託料		70,155				78,556	
10 支払手数料		61,637				54,822	
11 貸倒損失		1,474				—	
12 貸倒引当金繰入額		7,781				2,496	
13 その他		232,070	975,912	8.1	216,241	963,532	8.2
営業利益			139,825	1.2		101,839	0.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,152				1,796	
2 自賠償保険解約返戻金		23,703				20,444	
3 金利スワップ評価益		1,512				—	
4 為替換算手数料差益		508				—	
5 為替差益		4,420				1,036	
6 その他		5,477	36,775	0.3	8,981	32,258	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		15,802				15,819	
2 新株発行費償却		5,035				—	
3 その他		1,324	22,163	0.2	5,231	21,051	0.2
経常利益			154,437	1.3		113,046	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	133	133	0.0	287	287	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	74			27		
2 固定資産除却損	※3	201			308		
3 訴訟和解金		-			4,852		
4 貸倒引当金繰入額		-			45,415		
5 投資損失引当金繰入額		-	276	0.0	7,467	58,071	0.5
税引前当期純利益			154,294	1.3		55,263	0.5
法人税、住民税 及び事業税		69,592			68,046		
法人税等調整額		8,758	78,350	0.7	△34,906	33,139	0.3
当期純利益			75,943	0.6		22,123	0.2
前期繰越利益			455,070			-	
当期末処分利益			531,014			-	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年5月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			531,014
II 利益処分量			
1 配当金		12,232	12,232
III 次期繰越利益			518,781

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	資本 剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高（千円）	170,480	105,060	105,060	500	531,014	531,514	807,054	—	807,054
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△12,232	△12,232	△12,232	—	△12,232
当期純利益	—	—	—	—	22,123	22,123	22,123	—	22,123
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	1,007	1,007
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	9,890	9,890	9,890	1,007	10,897
平成19年2月28日 残高（千円）	170,480	105,060	105,060	500	540,904	541,404	816,944	1,007	817,951

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 車両 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 車両 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 _____
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年10月29日付にて、発行価額114,750円、引受証券会社の引受価額144,925円、発行価格155,000円と決定し、有償一般募集により、平成16年11月10日付で新株式1,200株の発行を行いました。 本発行に係る引受契約においては、発行価格の総額と引受価額の総額との差額12,090千円は引受証券会社の手取金とし、引受手数料は支払われないこととされております。 従って、新株発行費用には、本発行に係る引受手数料は含まれておりません。よって引受証券会社が発行価格で引受を行ない、これを一般投資家に販売する買取引受契約に比べ、新株発行費と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ12,090千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。また、引受価額のうち、57,375円は資本金に、87,550円は資本準備金に組み入れております。	(1) 新株発行費 _____

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において給与規程の改定をいたしております。この結果、当期は制度変更に伴う特例措置により、翌期において支給予定の賞与のうち当期の負担に帰属する金額が発生しないため、当期は賞与引当金を計上しておりません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が7,467千円減少しております。</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は816,944千円です。 なお、財務諸表規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,007千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示の方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,063千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 123,114千円</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数(普通株式) 300,000株</p> <p style="text-align: right;">発行済株式の総数 (普通株式) 122,325株</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 214,561千円</p> <p>※2 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 133千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 74千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 201千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 287千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 27千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">構築物 240千円 車両運搬具 68千円 <u>計 308千円</u></p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,259</td> <td style="text-align: right;">9,908</td> <td style="text-align: right;">8,350</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,411</td> <td style="text-align: right;">15,898</td> <td style="text-align: right;">30,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,671</td> <td style="text-align: right;">25,807</td> <td style="text-align: right;">38,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,282千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">594千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	18,259	9,908	8,350	ソフトウェア	46,411	15,898	30,512	合計	64,671	25,807	38,863	1年内	13,296千円	1年超	25,985千円	合計	39,282千円	支払リース料	14,423千円	減価償却費相当額	15,552千円	支払利息相当額	594千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,509</td> <td style="text-align: right;">8,166</td> <td style="text-align: right;">4,343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45,861</td> <td style="text-align: right;">24,557</td> <td style="text-align: right;">21,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,370</td> <td style="text-align: right;">32,723</td> <td style="text-align: right;">25,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,985千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	12,509	8,166	4,343	ソフトウェア	45,861	24,557	21,303	合計	58,370	32,723	25,647	1年内	12,120千円	1年超	13,865千円	合計	25,985千円	支払リース料	13,664千円	減価償却費相当額	13,216千円	支払利息相当額	368千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	18,259	9,908	8,350																																																						
ソフトウェア	46,411	15,898	30,512																																																						
合計	64,671	25,807	38,863																																																						
1年内	13,296千円																																																								
1年超	25,985千円																																																								
合計	39,282千円																																																								
支払リース料	14,423千円																																																								
減価償却費相当額	15,552千円																																																								
支払利息相当額	594千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	12,509	8,166	4,343																																																						
ソフトウェア	45,861	24,557	21,303																																																						
合計	58,370	32,723	25,647																																																						
1年内	12,120千円																																																								
1年超	13,865千円																																																								
合計	25,985千円																																																								
支払リース料	13,664千円																																																								
減価償却費相当額	13,216千円																																																								
支払利息相当額	368千円																																																								

② 有価証券

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
(1) 繰延税金資産の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の主な原因別の内訳
① 流動資産	① 流動資産
未払事業税否認額 983千円	未払事業税否認額 3,108千円
たな卸資産評価損否認額 11,098千円	たな卸資産評価損否認額 10,928千円
債務未確定業務委託料 2,444千円	債務未確定業務委託料 2,983千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 5,121千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 6,210千円
19,646千円	9,165千円
	賞与引当金損金算入限度超過額 1,116千円
	33,512千円
② 固定資産	② 固定資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 9,188千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 27,245千円
9,188千円	投資損失引当金損金算入限度超過額 2,984千円
	30,229千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 14.9%
留保金課税 0.7	株式報酬費用 0.7
住民税均等割 1.7	留保金課税 2.0
その他 △1.4	住民税均等割 4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8%	その他 △1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.0%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	6,597円62銭	1株当たり純資産額	6,678円 48銭
1株当たり当期純利益金額	620円84銭	1株当たり当期純利益金額	180円 86銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年7月20日付をもって1株を5株に分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 5,976円79銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,585円68銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益 (千円)	75,943	22,123
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	75,943	22,123
期中平均株式数 (株)	122,325	122,325
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年5月26日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数800株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません

## 7. 役員の異動

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません

#### ②その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

取締役兼執行役員 西口高生（現 国内事業部長）

取締役兼執行役員 齋藤正明（現 管理本部長 兼 経理・財務部長 兼 人事・総務部長 兼 経営戦略室長）

##### ・新任監査役候補

（非常勤）社外監査役 中本 優司

##### ・退任予定監査役

（非常勤）社外監査役 森住 恵二

#### ③就任予定日

平成19年 5月25日